

令和元年度栃木県議会 第362回通常会議議案（2）目次

第44号議案	令和元年度栃木県一般会計補正予算（第7号）	1
第45号議案	令和元年度栃木県国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	27
第46号議案	令和元年度栃木県小規模企業者等設備資金貸付事業特別会計補正予算（第1号）	31
第47号議案	令和元年度栃木県流域下水道事業特別会計補正予算（第2号）	35
第48号議案	令和元年度栃木県病院事業会計補正予算（第1号）	39
第49号議案	令和元年度栃木県電気事業会計補正予算（第1号）	43
第50号議案	令和元年度栃木県水道事業会計補正予算（第1号）	47
第51号議案	令和元年度栃木県工業用水道事業会計補正予算（第1号）	49
第52号議案	令和元年度栃木県用地造成事業会計補正予算（第1号）	51
第53号議案	令和元年度栃木県施設管理事業会計補正予算（第1号）	55
第54号議案	職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正について	57
第55号議案	市町村が負担する金額について（県土整備部関係）	59
第56号議案	市町村が負担する金額について（企業局関係）	61
第57号議案	市町村が負担する金額の変更について（環境森林部関係）	63

第58号議案	市町村が負担する金額の変更について（環境森林部関係）	65
第59号議案	市町村が負担する金額の変更について（農政部関係）	67
第60号議案	市町村が負担する金額の変更について（県土整備部関係）	71
第61号議案	市町村が負担する金額の変更について（企業局関係）	75
第62号議案	訴え提起前の和解について.....	77
第63号議案	損害賠償の額の決定及び和解について.....	79
報告第1号	知事の専決処分事項報告について.....	81

第44号議案

令和元年度栃木県一般会計補正予算（第7号）

令和元年度栃木県の一般会計の補正予算（第7号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ2,749,520千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ873,018,440千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

（継続費の補正）

第2条 継続費の変更は、「第2表継続費補正」による。

（繰越明許費の補正）

第3条 繰越明許費の追加、変更は、「第3表繰越明許費補正」による。

（債務負担行為の補正）

第4条 債務負担行為の追加、変更は、「第4表債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第5条 地方債の追加、変更は、「第5表地方債補正」による。

令和2年2月18日 提出

栃木県知事 福田 富一

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 県 税		254,000,000	△ 8,000,000	246,000,000
	1 県 民 税	88,164,000	△ 2,100,000	86,064,000
	2 事 業 税	59,346,000	△ 2,900,000	56,446,000
	3 地 方 消 費 税	35,751,000	△ 1,300,000	34,451,000
	4 不 動 産 取 得 税	5,727,000	△ 700,000	5,027,000
	6 ゴ ル フ 場 利 用 税	2,120,000	100,000	2,220,000
	8 軽 油 引 取 税	22,453,000	△ 600,000	21,853,000
	9 自 動 車 税	36,517,000	△ 500,000	36,017,000
2 地 方 消 費 税 清 算 金		77,603,000	△ 2,348,000	75,255,000
	1 地 方 消 費 税 清 算 金	77,603,000	△ 2,348,000	75,255,000
3 地 方 譲 与 税		36,365,000	△ 1,700,000	34,665,000
	1 地 方 法 人 特 別 譲 与 税	33,000,000	△ 1,700,000	31,300,000
4 地 方 特 例 交 付 金		3,100,000	139,383	3,239,383

	1 地方特例交付金	1,300,000		139,383	1,439,383
5 地方交付税		127,377,363		340,000	127,717,363
	1 地方交付税	127,377,363		340,000	127,717,363
7 分担金及び負担金		2,725,063	△	118,211	2,606,852
	1 負担金	2,725,063	△	118,211	2,606,852
9 国庫支出金		124,665,099		8,681,851	133,346,950
	1 国庫負担金	62,770,252	△	2,458,524	60,311,728
	2 国庫補助金	59,201,250		11,888,663	71,089,913
	3 委託金	2,693,597	△	748,288	1,945,309
10 財産収入		1,552,650	△	254,363	1,298,287
	1 財産運用収入	708,140		8,786	716,926
	2 財産売却収入	844,510	△	263,149	581,361
11 寄附金		191,080		32,577	223,657
	1 寄附金	191,080		32,577	223,657
12 繰入金		26,195,716	△	4,271,714	21,924,002
	1 特別会計繰入金	373,973	△	33,986	339,987

款	項	補正前の額	補正額	計
	2 基金繰入金	25,821,743	△ 4,237,728	21,584,015
13 繰越金		1,991,000	2,467,264	4,458,264
	1 繰越金	1,991,000	2,467,264	4,458,264
14 諸収入		76,456,829	△ 4,011,267	72,445,562
	3 貸付金元利収入	61,899,197	△ 857,036	61,042,161
	4 受託事業収入	1,159,530	△ 149,717	1,009,813
	5 収益事業収入	11,130,902	△ 3,982,266	7,148,636
	7 雑入	1,873,122	977,752	2,850,874
15 県債		126,458,000	11,792,000	138,250,000
	1 県債	126,458,000	11,792,000	138,250,000
歳入	合計	870,268,920	2,749,520	873,018,440

歳 出		(単位千円)		
款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
1 議 会 費		1,544,084	△ 42,644	1,501,440
	1 議 会 費	1,544,084	△ 42,644	1,501,440
2 総 務 費		34,878,378	1,243,143	36,121,521
	1 総 務 管 理 費	14,198,758	1,357,136	15,555,894
	2 企 画 費	5,459,801	△ 306,085	5,153,716
	3 徴 税 費	8,658,235	50,460	8,708,695
	4 市 町 村 振 興 費	2,089,619	△ 314,153	1,775,466
	5 選 挙 費	1,622,152	△ 382,262	1,239,890
	6 防 災 費	1,091,592	△ 10,302	1,081,290
	7 統 計 調 査 費	595,684	△ 70,257	525,427
	8 人 事 委 員 会 費	132,790	2,000	134,790
	9 監 査 委 員 費	184,682	△ 5,000	179,682
	10 国体・障害者スポーツ大会費	845,065	921,606	1,766,671
3 民 生 費		112,791,854	△ 5,763,529	107,028,325

款	項	補正前の額	補正額	計
	1 社会福祉費	61,501,112	△ 4,045,465	57,455,647
	2 児童福祉費	35,407,616	△ 648,612	34,759,004
	3 生活保護費	3,772,216	95,032	3,867,248
	4 災害救助費	6,384,458	△ 1,092,141	5,292,317
	5 県民生活費	5,726,452	△ 72,343	5,654,109
4 衛生費		57,320,969	△ 434,057	56,886,912
	1 公衆衛生費	27,863,840	1,125,105	28,988,945
	2 環境衛生費	3,406,330	△ 12,703	3,393,627
	3 保健所費	2,106,424	△ 35,092	2,071,332
	4 医薬費	16,312,820	△ 783,995	15,528,825
	5 病院費	4,267,574	79,773	4,347,347
	6 環境対策費	3,363,981	△ 807,145	2,556,836
5 労働費		2,481,990	△ 534,382	1,947,608
	1 労政費	363,144	△ 8,526	354,618
	2 職業訓練費	1,827,757	△ 523,856	1,303,901

	4 労働委員会費	107,915	△ 2,000	105,915
6 農林水産業費		39,070,216	771,687	39,841,903
	1 農業費	13,109,159	△ 2,163,908	10,945,251
	2 畜産業費	5,004,189	553,661	5,557,850
	3 農地費	10,759,828	2,386,798	13,146,626
	4 林業費	9,505,558	△ 4,864	9,500,694
7 商工費		60,503,759	19,263	60,523,022
	1 商工費	58,513,772	△ 22,727	58,491,045
	2 観光費	1,989,987	41,990	2,031,977
8 土木費		94,369,786	20,297,893	114,667,679
	1 土木管理費	5,658,440	△ 41,315	5,617,125
	2 道路橋りょう費	48,663,668	9,613,371	58,277,039
	3 河川費	19,058,224	11,009,795	30,068,019
	4 都市計画費	18,725,247	37,625	18,762,872
	5 住宅費	2,264,207	△ 321,583	1,942,624
9 警察費		44,654,467	△ 818,434	43,836,033

款	項	補正前の額	補正額	計
	1 警察管理費	43,340,118	△ 818,434	42,521,684
10 教育費		187,789,955	△ 2,577,891	185,212,064
	1 教育総務費	24,358,471	△ 189,124	24,169,347
	2 小学校費	66,434,908	△ 676,081	65,758,827
	3 中学校費	39,867,022	△ 553,673	39,313,349
	4 高等学校費	36,211,324	△ 415,306	35,796,018
	5 特別支援学校費	15,062,948	△ 147,321	14,915,627
	6 社会教育費	1,530,198	△ 320,386	1,209,812
	7 保健体育費	4,325,084	△ 276,000	4,049,084
11 災害復旧費		50,601,743	△ 3,422,432	47,179,311
	2 土木施設災害復旧費	32,400,512	914,967	33,315,479
	3 県有施設等災害復旧費	1,909,191	△ 6,000	1,903,191
	4 社会福祉施設等災害復旧費	6,658,788	△ 4,331,399	2,327,389
12 公債費		104,034,399	△ 3,332,097	100,702,302
	1 公債費	104,034,399	△ 3,332,097	100,702,302

13 諸 支 出 金		79,727,320	△ 2,657,000	77,070,320
	1 地方消費税清算金	34,806,000	△ 1,103,000	33,703,000
	2 利子割交付金	407,000	△ 165,000	242,000
	3 地方消費税交付金	39,085,000	△ 1,185,000	37,900,000
	4 ゴルフ場利用税交付金	1,487,000	70,000	1,557,000
	6 自動車取得税交付金	1,200,000	△ 31,000	1,169,000
	8 配当割交付金	1,034,000	58,000	1,092,000
	9 株式等譲渡所得割交付金	1,038,000	△ 119,000	919,000
	10 環境性能割交付金	670,000	△ 182,000	488,000
歳 出 合 計	870,268,920	2,749,520	873,018,440	

第2表 継続費補正

変更

(単位千円)

款	項	事業名	補正前			補正後		
			総額	年度	年割額	総額	年度	年割額
2 総務費	1 総務管理費	本庁舎南館受変電設備 改修費	77,394	平成30年度	7,739	65,394	平成30年度	7,739
				令和元年度	69,655		令和元年度	57,655
		上都賀庁舎外構整備費	263,088	平成30年度	184,162	244,574	平成30年度	184,162
				令和元年度	78,926		令和元年度	60,412
4 衛生費	6 環境対策費	県北体育館省エネ設備 整備費	90,067	平成30年度	36,027	76,108	平成30年度	36,027
				令和元年度	54,040		令和元年度	40,081
		日光霧降アイスアリー ナ省エネ設備整備費	175,230	平成30年度	70,092	139,623	平成30年度	70,092
				令和元年度	105,138		令和元年度	69,531
6 農林水産業費	1 農業費	農業大学校本館屋上 防水・外壁改修費	94,662	平成30年度	56,797	77,468	平成30年度	56,797
				令和元年度	37,865		令和元年度	20,671
8 土木費	1 土木管理費	総合文化センター特定 天井落下防止改修費	281,427	平成30年度	93,809	246,041	平成30年度	93,809
				令和元年度	187,618		令和元年度	152,232
		県北体育館特定天井	563,033	平成30年度	168,911	401,230	平成30年度	168,911

款	項	事業名	補正前			補正後		
			総額	年度	年割額	総額	年度	年割額
		落下防止改修費		令和元年度	394,122		令和元年度	232,319
10 教育費	7 保健体育費	射撃場環境整備費	2,259,027	平成28年度	31,881	2,259,027	平成28年度	31,881
				平成29年度	545,377		平成29年度	545,377
				平成30年度	918,200		平成30年度	918,200
				令和元年度	763,569		令和元年度	568,569
							令和2年度	195,000

第3表 繰越明許費補正

1 追加

(単位千円)

款	項	事業名	金額
2 総務費	1 総務管理費	県有財産管理費	1,390,324
	2 企画費	交通体系整備促進費	1,239,180
3 民生費	1 社会福祉費	障害者福祉施設整備助成費	472,400
		老人保健福祉施設整備助成費	405,000
		介護基盤整備等事業費	155,830
	2 児童福祉費	児童福祉施設等整備助成費	2,381
		子ども総合科学館費	22,098
4 衛生費	2 環境衛生費	産業廃棄物指導費	190,000
		水道事業費	213,378
	4 医薬費	医療連携体制推進費	18,716
		医療施設整備助成費	226,025
6 農林水産業費	1 農業費	経営体育成支援総合対策費	1,404,548

		農業大 학교 費	73,257
		農業生産総合対策事業費	656,718
		棚田地域振興緊急対策事業費	5,000
	2 畜産業費	畜産総合対策費	116,561
		草地基盤整備費	228,970
		家畜保健衛生所費	248,440
		畜産酪農研究センター費	369,366
	3 農地費	地籍調査事業費	150,207
		農業集落排水事業費	6,500
		農村集落基盤再編・整備事業費	541,650
		県単農業農村整備事業費	53,817
		土地改良事業調査費	136,933
		国営造成施設管理事業費	22,500
		農地整備事業費	2,660,400
		農村地域防災減災事業費	846,968
		水利施設整備事業費	798,055

款	項	事業名	金額
		農業基盤整備促進事業費	479,581
	4 林業費	林業・木材産業構造改革事業費	759,912
		特用林産振興費	81,379
		県産材需要拡大総合対策事業費	2,500
		造林事業費	539,664
		とちぎの元気な森づくり県民税事業費	31,200
		県単林道事業費	37,926
		森林整備林道事業費	173,925
		治山事業費	1,313,778
		県単治山事業費	27,112
		災害関連緊急治山事業費	145,845
		鳥獣保護費	61,240
7 商工費	1 商工費	中小企業経営力向上支援事業費	300,000
		産業技術支援拠点強化事業費	196,525
	2 観光費	自然公園等施設整備費	118,600

		自然環境整備交付金事業費	420,070
8 土 木 費	1 土 木 管 理 費	用地調査費	52,175
		耐震改修促進事業費	47,806
	2 道 路 橋 り よ う 費	道路調査費	379,046
		県庁正門前交差点改良事業費	150,000
	3 河 川 費	河川調査費	102,000
		国庫補助災害関連緊急対策事業費	1,278,230
		水防費	271,454
	4 都 市 計 画 費	公園事業費	5,930
		魅力ある公園づくり事業費（補助）	143,000
		総合スポーツゾーン整備費	731,000
魅力ある公園づくり事業費（県単）		11,000	
9 警 察 費	1 警 察 管 理 費	警察施設整備費	10,900
10 教 育 費	1 教 育 総 務 費	情報システム費	1,368,264
		私立幼稚園振興助成費	225,463
	4 高 等 学 校 費	高等学校校地整備費	65,000

款	項	事業名	金額
	6 社会教育費	文化財保護運営費	1,650
	7 保健体育費	県立体育施設費	200,000
11 災害復旧費	1 農林水産施設災害復旧費	元年発生林道災害復旧事業費	383,171
		元年発生県単林道災害復旧事業費	140,000
		元年発生山地治山施設災害復旧事業費	12,000
		元年発生県単治山災害復旧事業費	474,700
		元年発生農業用施設災害復旧事業費	4,328,959
		元年発生農地災害復旧事業費	4,101,606
	2 土木施設災害復旧費	元年災害復旧事業費	22,666,000
		災害調査費	912,000
		元年県費単独災害復旧事業費	2,517,526
	3 県有施設等災害復旧費	元年発生県有施設災害復旧事業費	346,500
		元年発生教育施設災害復旧事業費	1,065,049
	4 社会福祉施設等災害復旧費	元年発生社会福祉施設等災害復旧事業費	788,160
		中小企業等グループ施設等復旧事業費	1,500,000

2 変 更

(単位千円)

款	項	補 正 前		補 正 後	
		事 業 名	金 額	事 業 名	金 額
8 土 木 費	2 道路橋りょう費	道路保全事業費 (補 助)	2,050,000	道路保全事業費 (補 助)	5,970,000
		道路保全事業費 (県 単)	1,100,000	道路保全事業費 (県 単)	3,910,000
		快適な道路環境づくり 事業費 (補 助)	453,000	快適な道路環境づくり 事業費 (補 助)	1,014,000
		緊急防災・減災対策 事業費 (道路保全)	100,000	緊急防災・減災対策 事業費 (道路保全)	182,000
		快適で安全な道づくり 事業費 (補 助)	14,400,000	快適で安全な道づくり 事業費 (補 助)	22,267,773
		快適で安全な道づくり 事業費 (県 単)	1,200,000	快適で安全な道づくり 事業費 (県 単)	2,058,775
	3 河 川 費	河川砂防保全事業費 (県 単)	155,000	河川砂防保全事業費 (県 単)	1,105,000
		緊急防災・減災対策 事業費 (河川砂防)	655,000	緊急防災・減災対策 事業費 (河川砂防)	1,250,100

款	項	補 正 前		補 正 後		
		事 業 名	金 額	事 業 名	金 額	
		河川砂防施設づくり 事業費（県単）	48,000	河川砂防施設づくり 事業費（県単）	80,000	
		安全な川づくり 事業費（補助）	2,500,000	安全な川づくり 事業費（補助）	15,176,000	
		砂防調査費	18,500	砂防調査費	119,820	
		砂防施設づくり 事業費（補助）	1,784,400	砂防施設づくり 事業費（補助）	2,765,650	
	4 都市計画費	土地区画整理事業 助成費（補助）	413,900	土地区画整理事業 助成費（補助）	547,900	
		街路づくり事業費 （補助）	2,293,849	街路づくり事業費 （補助）	3,517,800	
	5 住宅費	県営住宅管理費	8,240	県営住宅管理費	162,000	
		県営住宅整備事業費 （補助）	430,747	県営住宅整備事業費 （補助）	431,034	
	10 教育費	4 高等学校費	高等学校校舎等 整備費	1,138,479	高等学校校舎等 整備費	1,150,905
			高等学校校舎等 維持管理費	336,600	高等学校校舎等 維持管理費	392,400

第4表 債務負担行為補正

1 追 加

(単位千円)

事 項	期 間	限 度 額
治 山 事 業	令和2年度	98,000
被災住宅再建等支援資金利子補給	令和2年度から令和6年度まで	75,496

2 変 更

(単位千円)

事 項	補 正 前		補 正 後	
	期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
元 年 災 害 復 旧 事 業	令和2年度	4,033,042	令和2年度	13,179,496

第5表 地方債補正

1 追加

(単位千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
災害援護事業費	58,000	普通貸借又は債券発行（発行価格が額面金額を下回る時は、それぞれの発行価格差減額を埋めるために必要な金額をそれぞれの限度額に加算した金額を限度額とする。）	9.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。）	償還年限30年以内（うち据置期間5年以内）とし、毎年2期に分ち元利均等若しくは元金均等の方法により又は満期日一括の方法により償還する。ただし、財政その他の事由により償還年限を延長し、短縮し、又は買入消却し、若しくは繰上償還又は借換えすることができる。
畜産事業費	3,000	同上	同上	同上
減収補てん債（特例分）	7,000,000	同上	同上	同上

2 変 更		(単位千円)								
起 債 の 目 的	補 正 前				補 正 後					
	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法		
庁舎等施設整備費	5,886,000	普通貸借又は債券発行（発行価格が額面金額を下回る場合は、それぞれの発行価格差減額を埋めるために必要な金額をそれぞれの限度額に加算した金額を限度額とする。）	9.0 % 以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。）	償還年限30年以内（うち据置期間5年以内）とし、毎年2期に分ち元利均等若しくは元金均等の方法により又は満期日一括の方法により償還する。ただし、財政その他の事由により償還年限を延長し、短縮し、又は買入消却し、若しくは繰上償還又は借換えすることができる。	5,742,000	普通貸借又は債券発行（発行価格が額面金額を下回る場合は、それぞれの発行価格差減額を埋めるために必要な金額をそれぞれの限度額に加算した金額を限度額とする。）	9.0 % 以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。）	償還年限30年以内（うち据置期間5年以内）とし、毎年2期に分ち元利均等若しくは元金均等の方法により又は満期日一括の方法により償還する。ただし、財政その他の事由により償還年限を延長し、短縮し、又は買入消却し、若しくは繰上償還又は借換えすることができる。		
社会福祉施設整備費	1,235,000	同	上	同	上	891,000	同	上	同	上
県営最終処分場関連整備費	550,000	同	上	同	上	450,000	同	上	同	上
土地改良事業費	1,989,000	同	上	同	上	2,565,000	同	上	同	上

林道事業費	48,000	同	上	同	上	同	上	27,000	同	上	同	上	同	上
治山事業費	1,098,000	同	上	同	上	同	上	892,000	同	上	同	上	同	上
県単林道事業費	24,000	同	上	同	上	同	上	28,000	同	上	同	上	同	上
県単治山事業費	55,000	同	上	同	上	同	上	43,000	同	上	同	上	同	上
自然公園等施設整備費	432,000	同	上	同	上	同	上	395,000	同	上	同	上	同	上
国庫補助道路事業費	11,628,000	同	上	同	上	同	上	16,831,000	同	上	同	上	同	上
国庫補助河川改良費	2,702,000	同	上	同	上	同	上	8,087,000	同	上	同	上	同	上
国庫補助砂防費	1,548,000	同	上	同	上	同	上	1,719,000	同	上	同	上	同	上
国庫補助街路事業費	1,713,000	同	上	同	上	同	上	2,021,000	同	上	同	上	同	上
公園緑地整備費	338,000	同	上	同	上	同	上	335,000	同	上	同	上	同	上
総合スポーツゾーン 整備費	7,558,000	同	上	同	上	同	上	6,377,000	同	上	同	上	同	上
県営住宅建設事業費	744,000	同	上	同	上	同	上	383,000	同	上	同	上	同	上
県有建築物耐震化推進 事業費	704,000	同	上	同	上	同	上	560,000	同	上	同	上	同	上
直轄道路事業負担金	2,780,000	同	上	同	上	同	上	1,238,000	同	上	同	上	同	上
直轄河川事業負担金	1,244,000	同	上	同	上	同	上	1,074,000	同	上	同	上	同	上

起債の目的	補正前				補正後					
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法		
直轄砂防事業負担金	2,761,000	普通貸借又は債券発行（発行価格が額面金額を下回る時は、それぞれの発行価格差減額を埋めるために必要な金額をそれぞれの限度額に加算した金額を限度額とする。）	9.0 % 以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。）	償還年限30年以内（うち据置期間5年以内）とし、毎年2期に分ち元利均等若しくは元金均等の方法により又は満期日一括の方法により償還する。ただし、財政その他の事由により償還年限を延長し、短縮し、又は買入消却し、若しくは繰上償還又は借換えすることができる。	2,318,000	普通貸借又は債券発行（発行価格が額面金額を下回る時は、それぞれの発行価格差減額を埋めるために必要な金額をそれぞれの限度額に加算した金額を限度額とする。）	9.0 % 以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。）	償還年限30年以内（うち据置期間5年以内）とし、毎年2期に分ち元利均等若しくは元金均等の方法により又は満期日一括の方法により償還する。ただし、財政その他の事由により償還年限を延長し、短縮し、又は買入消却し、若しくは繰上償還又は借換えすることができる。		
地方道路等整備事業費	8,977,000	同	上	同	上	10,995,000	同	上	同	上
河川等整備事業費	2,203,000	同	上	同	上	1,953,000	同	上	同	上
自然災害防止事業費	160,000	同	上	同	上	81,000	同	上	同	上
地域活性化事業費	287,000	同	上	同	上	491,000	同	上	同	上
市町村合併推進事業費	1,368,000	同	上	同	上	1,040,000	同	上	同	上
警察施設整備費	751,000	同	上	同	上	694,000	同	上	同	上

交通安全施設整備費	1,150,000	同	上	同	上	同	上	278,000	同	上	同	上	同	上
学校施設整備費	2,830,000	同	上	同	上	同	上	3,159,000	同	上	同	上	同	上
教育施設等整備費	1,128,000	同	上	同	上	同	上	587,000	同	上	同	上	同	上
退職手当債	4,000,000	同	上	同	上	同	上	1,800,000	同	上	同	上	同	上
庁舎等施設災害復旧費	435,000	同	上	同	上	同	上	425,000	同	上	同	上	同	上
農林水産施設災害復旧費	460,000	同	上	同	上	同	上	260,000	同	上	同	上	同	上
土木施設災害復旧費	13,247,000	同	上	同	上	同	上	13,843,000	同	上	同	上	同	上
直轄災害復旧事業費	100,000	同	上	同	上	同	上	2,396,000	同	上	同	上	同	上
教育施設等災害復旧費	538,000	同	上	同	上	同	上	422,000	同	上	同	上	同	上
臨時財政対策債	40,000,000	同	上	同	上	同	上	39,414,000	同	上	同	上	同	上
災害対策債	2,412,000	同	上	同	上	同	上							

第45号議案

令和元年度栃木県国民健康保険特別会計補正予算（第1号）

「平成31年度栃木県国民健康保険特別会計」の名称を「令和元年度栃木県国民健康保険特別会計」とし、令和元年度栃木県国民健康保険特別会計における平成31年度以降の元号の表示は、「令和」とする。

令和元年度栃木県国民健康保険特別会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 2,378,620千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 181,230,240千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

令和2年2月18日 提出

栃木県知事 福田 富一

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2 国庫支出金		52,981,929	△ 4,952,499	48,029,430
	1 国庫負担金	39,371,463	△ 4,623,682	34,747,781
	2 国庫補助金	13,610,466	△ 328,817	13,281,649
5 繰越金			1,633,992	1,633,992
	1 繰越金		1,633,992	1,633,992
6 諸収入		55,483,093	939,887	56,422,980
	1 雑収入	55,483,093	939,887	56,422,980
歳入	合計	183,608,860	△ 2,378,620	181,230,240

歳 出					(単位千円)
款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計	
1 国民健康保険事業費		183,608,860	△	2,378,620	181,230,240
	1 国民健康保険事業費	183,608,860	△	2,378,620	181,230,240
歳 出 合 計		183,608,860	△	2,378,620	181,230,240

第46号議案

令和元年度栃木県小規模企業者等設備資金貸付事業特別会計補正予算（第1号）

「平成31年度栃木県小規模企業者等設備資金貸付事業特別会計予算」の名称を「令和元年度栃木県小規模企業者等設備資金貸付事業特別会計予算」とし、令和元年度栃木県小規模企業者等設備資金貸付事業特別会計予算における平成31年度以降の元号の表示は、「令和」とする。

令和元年度栃木県小規模企業者等設備資金貸付事業特別会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ11,160千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ228,360千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

令和2年2月18日 提出

栃木県知事 福田 富一

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
3 諸 収 入		76,648	11,160	87,808
	3 雑 入	2	11,160	11,162
歳 入 合 計		217,200	11,160	228,360

歳 出					(単位千円)
款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計	
1 小規模企業者等資金貸付 事 業 費		163,524	11,160	174,684	
	1 小規模企業者等資金貸付 事 業 費	163,524	11,160	174,684	
歳 出 合 計		217,200	11,160	228,360	

第47号議案

令和元年度栃木県流域下水道事業特別会計補正予算（第2号）

令和元年度栃木県流域下水道事業特別会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ37,750千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ7,049,480千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

（地方債の補正）

第2条 地方債の変更は、「第2表地方債補正」による。

令和2年2月18日 提出

栃木県知事 福田 富 一

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 分担金及び負担金		3,330,293	△ 8,993	3,321,300
	1 負担金	3,330,293	△ 8,993	3,321,300
3 国庫支出金		915,960	△ 9,244	906,716
	1 国庫補助金	915,960	△ 9,244	906,716
4 繰入金		1,054,397	△ 12,048	1,042,349
	1 一般会計繰入金	1,054,397	△ 12,048	1,042,349
6 諸収入		1,027,665	△ 965	1,026,700
	2 受託事業収入	755,592	△ 965	754,627
7 県債		302,900	△ 6,500	296,400
	1 県債	302,900	△ 6,500	296,400
歳入	合計	7,087,230	△ 37,750	7,049,480

歳 出		(単位千円)		
款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
1 流域下水道事業費		6,020,944	△ 28,102	5,992,842
	2 流域下水道建設事業費	1,635,599	△ 28,102	1,607,497
2 公 債 費		1,066,286	△ 9,648	1,056,638
	1 公 債 費	1,066,286	△ 9,648	1,056,638
歳 出 合 計		7,087,230	△ 37,750	7,049,480

第2表 地方債補正

変更

(単位千円)

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
流域下水道事業費	302,900	普通貸借又は債券発行（発行価格が額面金額を下回る場合は、それぞれの発行価格差減額を埋めるために必要な金額をそれぞれの限度額に加算した金額を限度額とする。）	9.0 % 以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。）	償還年限30年以内（うち据置期間5年以内）とし、毎年2期に分かち元利均等若しくは元金均等の方法により又は満期日一括の方法により償還する。ただし、財政その他の事由により償還年限を延長し、短縮し、又は買入消却し、若しくは繰上償還又は借換えすることができる。	296,400	普通貸借又は債券発行（発行価格が額面金額を下回る場合は、それぞれの発行価格差減額を埋めるために必要な金額をそれぞれの限度額に加算した金額を限度額とする。）	9.0 % 以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。）	償還年限30年以内（うち据置期間5年以内）とし、毎年2期に分かち元利均等若しくは元金均等の方法により又は満期日一括の方法により償還する。ただし、財政その他の事由により償還年限を延長し、短縮し、又は買入消却し、若しくは繰上償還又は借換えすることができる。

第48号議案

令和元年度栃木県病院事業会計補正予算（第1号）

「平成31年度栃木県病院事業会計予算」の名称を「令和元年度栃木県病院事業会計予算」とし、令和元年度栃木県病院事業会計予算における平成31年度以降の元号の表示は、「令和」とする。

（総則）

第1条 令和元年度栃木県病院事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（業務の予定量の補正）

第2条 令和元年度栃木県病院事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた業務の予定量を次のとおり改める。

区 分	岡 本 台 病 院		
	既決予定量	補正予定量	計
1 病 床 数	221床		221床
2 年 間 患 者 数			
(1) 入 院	63,786人	△ 5,240人	58,546人
(2) 外 来	33,211人	951人	34,162人
3 一 日 平 均 患 者 数			
(1) 入 院	174人	△ 14人	160人
(2) 外 来	138人	4人	142人

(収益的収入及び支出の補正)

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入	
第1款 岡本台病院事業収益	2,822,000千円	△ 42,000千円	2,780,000千円
第1項 医業収益	1,978,446千円	△ 150,218千円	1,828,228千円
第2項 医業外収益	843,552千円	108,218千円	951,770千円
	支	出	
第1款 岡本台病院事業費用	2,748,000千円	53,000千円	2,801,000千円
第1項 医業費用	2,736,314千円	56,229千円	2,792,543千円
第2項 医業外費用	10,684千円	△ 3,229千円	7,455千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費の補正)

第4条 予算第8条に定めた経費の金額を次のように改める。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
職員給与費	1,699,950千円	90,048千円	1,789,998千円

(たな卸資産購入限度額の補正)

第5条 予算第9条中「たな卸資産の購入限度額は、380,749千円」を「たな卸資産の購入限度額は、374,442千円」に改める。

令和 2 年 2 月 18 日 提 出

栃 木 県 知 事 福 田 富 一

第49号議案

令和元年度栃木県電気事業会計補正予算（第1号）

「平成31年度栃木県電気事業会計予算」の名称を「令和元年度栃木県電気事業会計予算」とし、令和元年度栃木県電気事業会計予算における平成31年度以降の元号の表示は、「令和」とする。

（総則）

第1条 令和元年度栃木県電気事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（業務の予定量の補正）

第2条 令和元年度栃木県電気事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた業務の予定量を次のように改める。

		（既決予定量）	（補正予定量）	（計）
2 主要な建設改良事業				
風見発電所建設事業	事業費	107,940千円	444千円	108,384千円
小百川発電所建設事業	事業費	152,785千円	102,000千円	254,785千円

（収益的収入及び支出の補正）

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	収	入	

第1款 電気事業収益	2,257,000千円	△	27,470千円	2,229,530千円
第2項 財務収益	700千円		8千円	708千円
第3項 事業外収益	83,277千円	△	27,478千円	55,799千円
	支		出	
第1款 電気事業費用	2,154,000千円	△	41,050千円	2,112,950千円
第1項 営業費用	2,024,816千円	△	6,054千円	2,018,762千円
第2項 財務費用	30,450千円		4千円	30,454千円
第3項 事業外費用	96,734千円	△	35,000千円	61,734千円

(資本的収入及び支出の補正)

第4条 予算第4条に定めた資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正し、同条括弧書中「不足する額 532,000千円」を「不足する額 634,450千円」に、「当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額53,068千円」を「当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額62,316千円」に、「減債積立金 3,130千円」を「減債積立金 188,989千円」に、「建設改良積立金 121,282千円」を「建設改良積立金 198,126千円」に、「過年度分損益勘定留保資金 311,520千円」を「過年度分損益勘定留保資金 142,019千円」に改める。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	支	出	
第1款 資本的支出	883,000千円	102,450千円	985,450千円
第1項 建設改良費	648,293千円	102,444千円	750,737千円

第2項 企業債償還金

189,697千円

6千円

189,703千円

(継続費の補正)

第5条 継続費を次のとおり補正する。

款	項	事業名	補 正 前			補 正 後		
			総 額	年 度	年 割 額	総 額	年 度	年 割 額
1 資本的支出	1 建設改良費	小百川発電所 建設等工事	千円 874,120	平成28年度	千円 21,384	千円 1,024,120	平成28年度	千円 21,384
				平成29年度	336,237		平成29年度	336,237
				平成30年度	366,499		平成30年度	366,499
				令和元年度	150,000		令和元年度	252,000
							令和2年度	48,000

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費の補正)

第6条 予算第9条に定めた経費の金額を次のように改める。

(科 目)

(既決予定額)

(補正予定額)

(計)

職員給与費

497,477千円

△ 58,773千円

438,704千円

令和2年2月18日提出

栃木県知事

福田 富一

第50号議案

令和元年度栃木県水道事業会計補正予算（第1号）

「平成31年度栃木県水道事業会計予算」の名称を「令和元年度栃木県水道事業会計予算」とし、令和元年度栃木県水道事業会計予算における平成31年度以降の元号の表示は、「令和」とする。

（総則）

第1条 令和元年度栃木県水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出の補正）

第2条 令和元年度栃木県水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	収	入	
第1款 水道用水供給事業収益	2,157,000千円	△ 90,540千円	2,066,460千円
第2項 営業外収益	144,730千円	△ 90,540千円	54,190千円
	支	出	
第1款 水道用水供給事業費用	2,017,000千円	△ 107,290千円	1,909,710千円
第1項 営業費用	1,904,905千円	△ 45,732千円	1,859,173千円
第2項 営業外費用	110,095千円	△ 61,558千円	48,537千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費の補正)

第3条 予算第7条に定めた経費の金額を次のように改める。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
職員給与費	307,523千円	△ 66,541千円	240,982千円

令和2年2月18日提出

栃木県知事

福田 富一

第51号議案

令和元年度栃木県工業用水道事業会計補正予算（第1号）

「平成31年度栃木県工業用水道事業会計予算」の名称を「令和元年度栃木県工業用水道事業会計予算」とし、令和元年度栃木県工業用水道事業会計予算における平成31年度以降の元号の表示は、「令和」とする。

（総則）

第1条 令和元年度栃木県工業用水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出の補正）

第2条 令和元年度栃木県工業用水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	収	入	
第1款 工業用水道事業収益	850,000千円	△ 33,060千円	816,940千円
第2項 営業外収益	309,742千円	△ 33,060千円	276,682千円
	支	出	
第1款 工業用水道事業費用	771,000千円	7,550千円	778,550千円
第1項 営業費用	564,290千円	6,311千円	570,601千円
第2項 営業外費用	205,710千円	1,239千円	206,949千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費の補正)

第3条 予算第7条に定めた経費の金額を次のように改める。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
職員給与費	48,130千円	918千円	49,048千円

令和2年2月18日提出

栃木県知事

福田 富一

第52号議案

令和元年度栃木県用地造成事業会計補正予算（第1号）

「平成31年度栃木県用地造成事業会計予算」の名称を「令和元年度栃木県用地造成事業会計予算」とし、令和元年度栃木県用地造成事業会計予算における平成31年度以降の元号の表示は、「令和」とする。

（総則）

第1条 令和元年度栃木県用地造成事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出の補正）

第2条 令和元年度栃木県用地造成事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	収	入	
第1款 用地造成事業収益	2,114,000千円	△ 206,580千円	1,907,420千円
第2項 営業外収益	1,029,760千円	△ 206,580千円	823,180千円
	支	出	
第1款 用地造成事業費用	1,948,000千円	△ 154,420千円	1,793,580千円
第1項 営業費用	1,929,271千円	△ 205,542千円	1,723,729千円
第2項 営業外費用	8,728千円	5,027千円	13,755千円

第3項 特別損失 1千円 46,095千円 46,096千円

(資本的収入及び支出の補正)

第3条 予算第4条に定めた資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正し、同条括弧書中「不足する額 774,000千円」を「不足する額 641,160千円」に、「当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額70,985千円」を「減債積立金46,014千円」に、「過年度分損益勘定留保資金 703,015千円」を「過年度分損益勘定留保資金 595,146千円」に改める。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入	
第1款 資本的収入	1,751,000千円	△ 390,000千円	1,361,000千円
第1項 企業債	1,617,000千円	△ 515,000千円	1,102,000千円
第3項 負担金	122,000千円	125,000千円	247,000千円
	支	出	
第1款 資本的支出	2,525,000千円	△ 522,840千円	2,002,160千円
第1項 建設改良費	941,695千円	△ 7,840千円	933,855千円
第3項 企業債償還金	1,578,000千円	△ 515,000千円	1,063,000千円

(企業債の補正)

第4条 予算第5条に定めた企業債を次のように改める。

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
土地造成事業費	千円 1,617,000	普通貸借又は債券発行（発行価格が額面金額を下回る時は、それぞれの発行価格差減額を埋めるために必要な金額をそれぞれの限度額に加算した金額を限度額とする。）	9.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。）	償還年限30年以内（据置期間を含む。）とし、毎年2期に分かち元利均等若しくは元金均等の方法により又は満期日一括の方法により償還する。ただし、財政その他の事由により償還年限を延長し、短縮し、又は買入消却し、若しくは繰上償還又は借換えすることができる。	千円 1,102,000	普通貸借又は債券発行（発行価格が額面金額を下回る時は、それぞれの発行価格差減額を埋めるために必要な金額をそれぞれの限度額に加算した金額を限度額とする。）	9.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。）	償還年限30年以内（据置期間を含む。）とし、毎年2期に分かち元利均等若しくは元金均等の方法により又は満期日一括の方法により償還する。ただし、財政その他の事由により償還年限を延長し、短縮し、又は買入消却し、若しくは繰上償還又は借換えすることができる。

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費の補正）

第5条 予算第8条に定めた経費の金額を次のように改める。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
職員給与費	133,352千円	△ 27,571千円	105,781千円

令和 2 年 2 月 18 日 提 出

栃 木 県 知 事 福 田 富 一

第53号議案

令和元年度栃木県施設管理事業会計補正予算（第1号）

「平成31年度栃木県施設管理事業会計予算」の名称を「令和元年度栃木県施設管理事業会計予算」とし、令和元年度栃木県施設管理事業会計予算における平成31年度以降の元号の表示は、「令和」とする。

（総則）

第1条 令和元年度栃木県施設管理事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出の補正）

第2条 令和元年度栃木県施設管理事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	収	入	
第1款 経営総合管理事業収益	205,000千円	44,020千円	249,020千円
第1項 営業外収益	205,000千円	44,020千円	249,020千円
	支	出	
第1款 経営総合管理事業費用	205,000千円	44,020千円	249,020千円
第1項 営業費用	189,386千円	40,132千円	229,518千円
第2項 営業外費用	15,614千円	3,888千円	19,502千円

第3款 賃貸ビル事業費用	128,000千円	2,120千円	130,120千円
第1項 営業費用	119,728千円	2,112千円	121,840千円
第2項 営業外費用	8,272千円	8千円	8,280千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費の補正)

第3条 予算第7条に定めた経費の金額を次のように改める。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
職員給与費	142,767千円	37,169千円	179,936千円

令和2年2月18日提出

栃木県知事

福田 富一